



通貨同盟の理論と欧州通貨統合

山上, 宏人

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2003-02-10

(Date of Publication)

2008-03-17

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2660

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002660>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 37 】

氏 名 ・ (本 籍) 山 上 宏 人 (広 島 県)

博士の専攻分野の名称 博士 (経済学)

学 位 記 番 号 博ろ第143号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学位授与の 日 付 平成15年2月10日

【 学位論文題目 】

通貨同盟の理論と欧州通貨統合

審 査 委 員

主 査 教 授 藤 田 誠 一

教 授 石 垣 健 一

教 授 久 保 広 正

山上宏人氏学位請求論文審査報告要旨

論文：通貨同盟の理論と欧州通貨統合

論文内容の要旨

本論文は、欧州通貨統合を政治経済学的な視点から分析した体系書であり、主として分析のための方法論を論じた第1部（第1・2章）と、それを応用してより具体的な問題を論じた第2部（第3・4・5章）から構成されている。

第1部では、経済通貨同盟の一般理論が第1章で、欧州における経済通貨同盟の政治経済学的方法論が第2章で論じられている。

第1章「通貨同盟の理論：展望」では、R. マンデルに代表される伝統的な最適通貨圏の理論が固定相場制を採用することによる国際収支調整面でのコストを重視していたのに対し、1980年代以降の新しい最適通貨圏の理論が通貨同盟の形成から得られるベネフィットを積極的に主張しているとし、金融政策の信頼性の確立による物価安定というマクロ経済的ベネフィット、取引費用の節約というミクロ経済的ベネフィットが整理されている。ただし、それらのコストとベネフィットの比較は、エコノミストとマネタリストの対立に見られるように、イデオロギー的、政治的判断を反映しているため、通貨同盟の形成には経済的な判断以上に政治的意志決定が必要であるとし、国際収支調整問題を解消させるための金融資本市場の統合や、所得再分配のための統一的財政・公共政策といった、中央レベルでの推進機構の重要性が強調されている。

第2章「欧州通貨同盟の理論」では、欧州委員会報告書『One Market, One Money』に見られる、市場統合が通貨同盟を推進するというアプローチでは不十分であるとし、政治経済学的要因の重要性が指摘されている。政治経済学的分析における3つのレベル（国内の利害対立というレベル、共同体における国家間のレベル、国際通貨システムというレベル）のうち、ここでは特に国際通貨システムのレベルが重視され、ドル覇権システムが動揺した時期に、欧州通貨安定圏に向けての結束が強化されてきたと、1970年のウェルナー報告、1979年のEMS（欧州通貨制度）の創設、1991年のマーストリヒト条約などの例を挙げながら主張している。また、欧州は最適通貨圏の条件を満たしているとはいえないため、経済面での労働市場の改革や連邦財政とあわせて、「統合の政治的意志」としてのフランス＝ドイツのリーダーシップ、および経済収斂条件やECB（欧州中央銀行）といった組織上のコミットメント機構が重要であるとしている。

第1部で展開された政治経済学的アプローチを用いて、第2部では欧州通貨同盟をめぐる3つの具体的問題が独自の視点から検討されている。

第3章「欧州通貨制度と金融政策のコンバージェンス」では、「EMSからEMU（経済通貨同盟）への転換を促した要因は何か？」という問題を、「信頼性と対称性のジレンマ」

という概念で説明している。本来対称的な制度設計がなされていたEMSがマルクを中心とする非対称なシステムとして運営された要因として、ドイツ以外の国が自国通貨を対マルクで安定させることでインフレを抑制できたという側面（「信認輸入仮説」）とならんで、弱い通貨国に資本移動規制が認められていた点が重要であり、金融・資本市場が統合された段階（1990年以降）では、パートナーシップに基づく対称的な調整システムと政策決定ルールが求められるという点で、EMUに転換する政治的な要因が発生したとしている。またEMUにおいて、金融政策に対する信頼性を確保するためには、ECBの独立性が重要であるとしている。

第4章「経済通貨同盟と金融・財政規律」では、「経済収斂条件の意味は何か？」という問題を政治経済学的に検討している。マーストリヒト条約に規定された経済収斂条件は、ECBの独立性とセットでドイツのEMUへの参加の担保であるという政治的側面とならんで、非救済ルール（財政赤字の直接的ファイナンスの禁止）のみに依存するというECBの脆弱性を補強するという側面も持っていると言われる。またEMUの財政システムについて、分権的な財政システムの方が中央政府は非救済ルールを適用しやすく財政規律は厳しくなるが、逆に加盟国の財政規律を厳しくするとEU財政の集権化が必要となるというジレンマが存在していると、その抱える問題点が指摘されている。

第5章「ユーロの国際化と国際通貨システム」では、「ドル・ユーロ2極体制を不安定化させる要因は何か？」という問題が検討されている。ユーロ導入によって、将来的にはドル・ユーロの2極体制が展望されるとしても、外国為替市場における為替媒介通貨としてのドルの強さに見られるように、基軸通貨の慣性は強く、ユーロがドルに対抗するためには金融・資本市場の整備・発展と、EUの拡大が重要であるとされる。しかしながら、将来的な2極システムは両極のピナインネグレクト政策により不安定化する危険性を持っており、国際通貨システム安定のためには両極間の協調が必要であるが、その点でEMUにおける為替政策の決定がECBとEU蔵相理事会に二分されていることが問題であるとされる。

論文審査の要旨

本論文の主たる貢献は、以下の点にある。

第1に、欧州通貨統合に関する国内外の膨大な文献・資料をバランスよく整理した上で、経済学的な要因だけでなく、背後にある政治的な要因も考慮することで、政治経済学的な視点からの分析が行われていることである。この点は、従来の研究書が経済学的なアプローチに限定されるか、あるいは通貨統合をめぐる政治的な交渉過程の分析に終始していたのに対し、本論文の特徴となっている。さらに、通貨同盟形成への政治的要因が、通貨統合形成に伴う限界費用・便益を変化させることを通じて通貨同盟を推進するとし、経済的要因と政治的要因の融合が理論的にはかられている点は説得的である。

第2に、政治経済学的な分析方法を論じるにあたって、国家内における各主体間の対立というレベル、EU内での加盟国間の交渉というレベル、国際的なレベル、特にEU対アメリカというレベルに区別し、それぞれのレベルにおける政治的要因の分析が、欧州通貨統合過程における具体的な問題を例に整理されている。

第3に、欧州通貨統合の具体的な問題を扱った第2部において、第1部で整理した政治経済学的アプローチから、通貨同盟への移行の論理、通貨同盟への移行のプロセス、通貨同盟の将来展望という3つの時期における重要な問題が検討され、それぞれにおいて独自の視点が示されている。この点は、先行研究の多くが膨大な資料を利用しつつも、歴史的な叙述にとどまっていたことと比較すると、本論文の特徴となっている。

本論文にさらに望まれる点は以下の点である。

第1に、政治経済学的分析に関する3つのレベルについて、それぞれのレベルに関する分析に加えて、例えば国内のグループ間の対立がEUレベルにおける国家間のバーゲニングにどう反映されるかなど、レベル間の関係に踏み込んだ分析があればさらに説得的であったと思われる。

第2に、第5章ではドル・ユーロの関係が分析されているが、その前段階としてのユーロの国際通貨化に関するEU内の立場・議論、あるいはユーロ導入後のEUレベルでの為替相場政策の検討がなされていれば、将来的な政策協調の必要性がより説得的に展開できたと思われる。

しかし、これらの点は今後の研究に待つべきものであり、本論文の意義を損なうものではない。

以上を総合して、下名審査委員は、一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格を持つものと判定する。

平成15年2月10日

審査委員

主査 教授 藤田 誠 一

副査 教授 石垣 健 一

副査 教授 久保 広 正